

地域連携による 課題解決型共創モデル

～教育・福祉・観光・地域資源・データの
5分野統合的活用による価値創出戦略～

国立沖縄工業高等専門学校 創造システム工学専攻 生物資源工学コース 市村 日喜
公立大学法人名桜大学 人間健康学部 看護学科 江原 匠

スライド2～8

地域の現状と課題

地域が抱える複合的な課題を網羅的に分析し、課題の深刻さと構造的背景を明らかにする

スライド：9～12

地域資源の可能性と活用

やんばるの自然・食文化・伝統技術などの地域資源を活用した社会実装を紹介

スライド：13～14

地域資源を活かした共創型地域社会の構築

PBL型学習や交流を通じて、支援が必要な子ども達との共創型地域社会のビジョンを描く

スライド：15～17

実証と成果：観光資源化と経済効果

実証結果を数値で示し、観光資源化の可能性と経済効果を具体的に検証

スライド：18～20

教育・人材育成と今後の展望

PBL型教育によるクロスフィールド人材育成と全国展開モデルの未来

地域の現状と課題：①若者流出

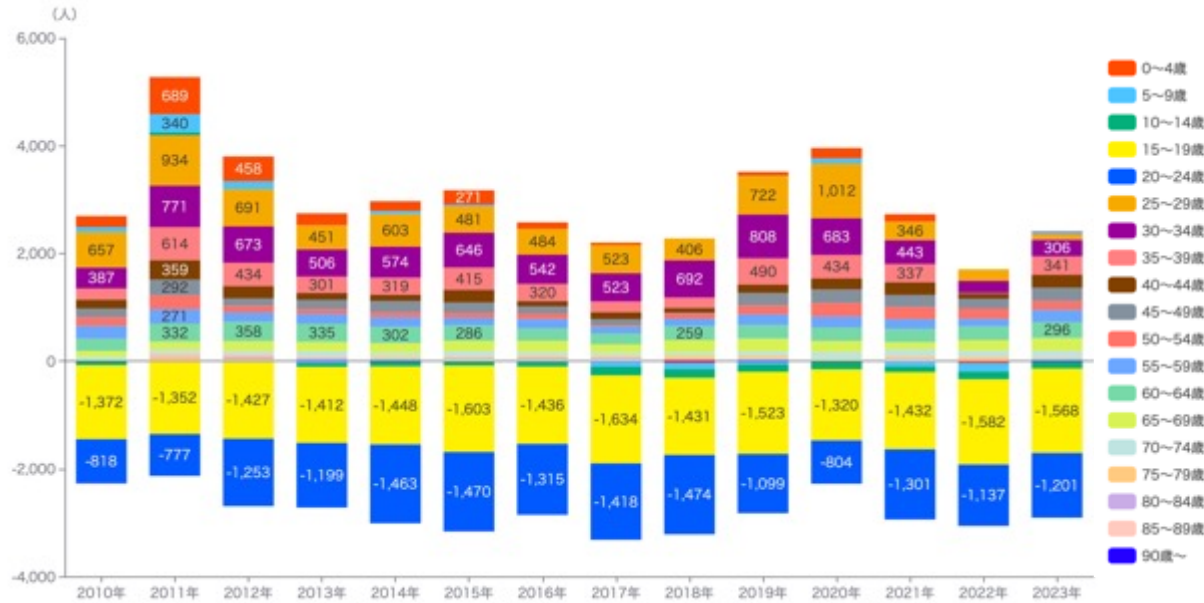
若年層の顕著な流出

15～19歳：約-0.12の転出超過率を示し、高校卒業後の**進学・就職に伴う県外流出が多い**。

20～24歳：**最も深刻な約-2.0の転出超過率**で、大学卒業後の**就職による本土流出**が顕著。

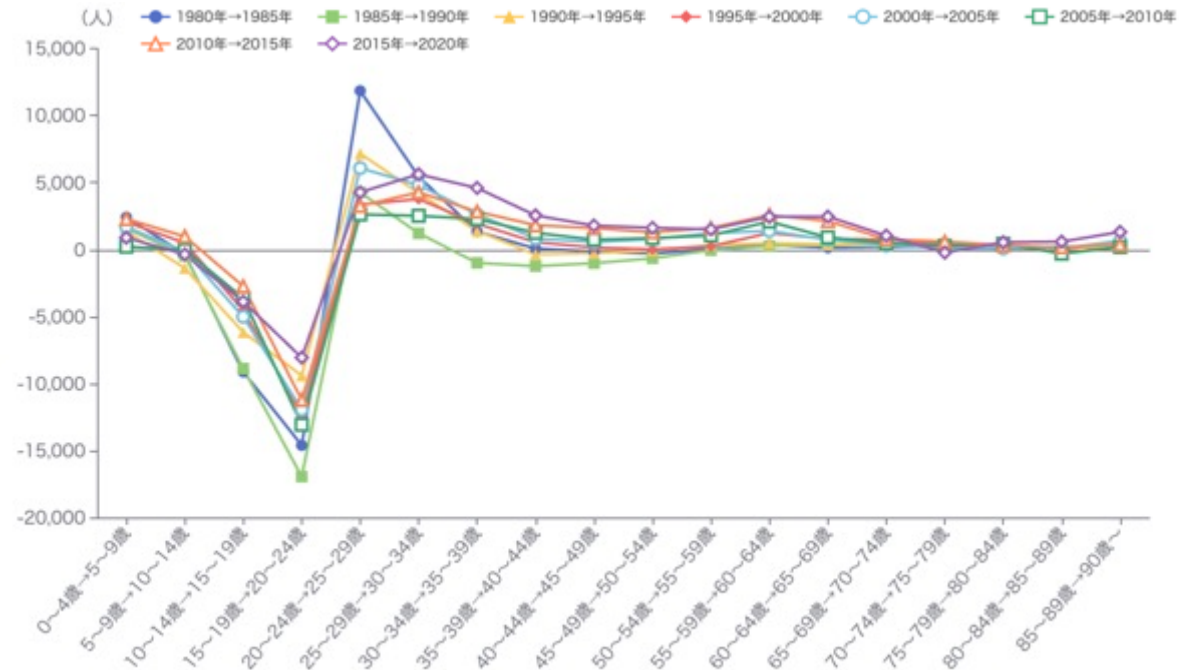
→程度の差はあるが、1980年代から2025年まで変わらない**慢性的な若年層流出**構造である。

沖縄県における超過転入者の割合(年齢別)



【出典】 RESASサマリーポータルより 総務省「住民基本台帳人口移動報告」2024

沖縄県における純移動数の時系列分析(年齢別)



【出典】 RESASサマリーポータルより 総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」

地域の現状と課題：②観光依存

観光依存度倍率(総生産より算出)：
全国平均の約**1.76倍**

→沖縄県の経済構造は観光業に対する**高い依存度**を示している

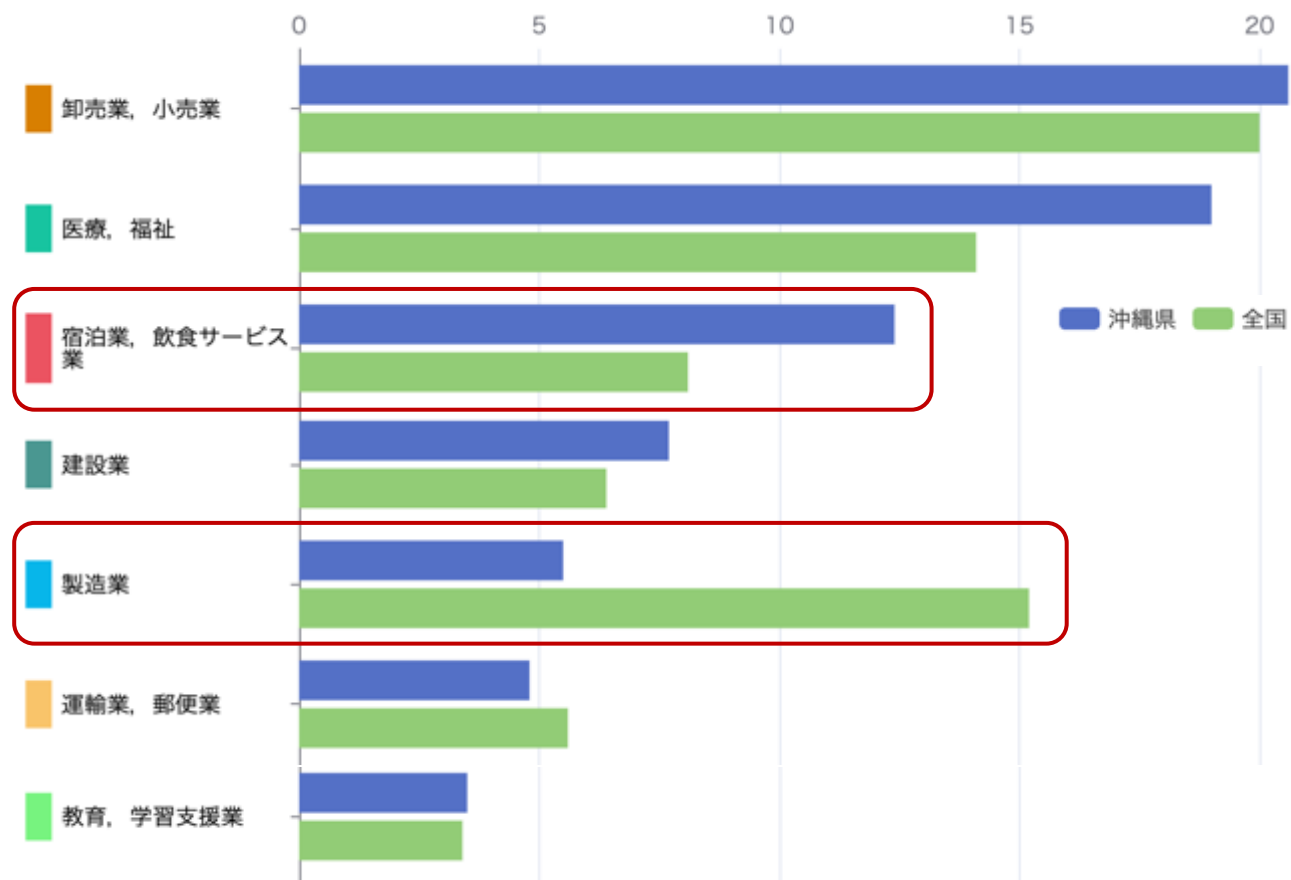
=パンデミックなどの外的要因に左右されやすく観光業の季節性・サービス業特性により低賃金・不安定雇用が常態化している。

沖縄県・全国における総生産(生産側・名目)に占める観光関連産業の割合比較(2022年)

産業分類(大分類)	沖縄(百万円)	全国(十億円)
宿泊・飲食サービス	168,075	8,425.5
運輸・郵便	285,382	25,326.8
観光関連小計	453,457	33,752.3
県内総生産	4,492,276	587,842.7
当該部門割合	10.1%	5.74%

【出典】沖縄県「令和4年度県民経済計算」、内閣府「2022年度国民経済計算」から筆者作成

2021年度の沖縄県と全国における産業構成割合(従業員者数)



【出典】RESASサマリーポータルより 総務省『経済センサス-活動調査(2021年)産業横断集計』より一部編集

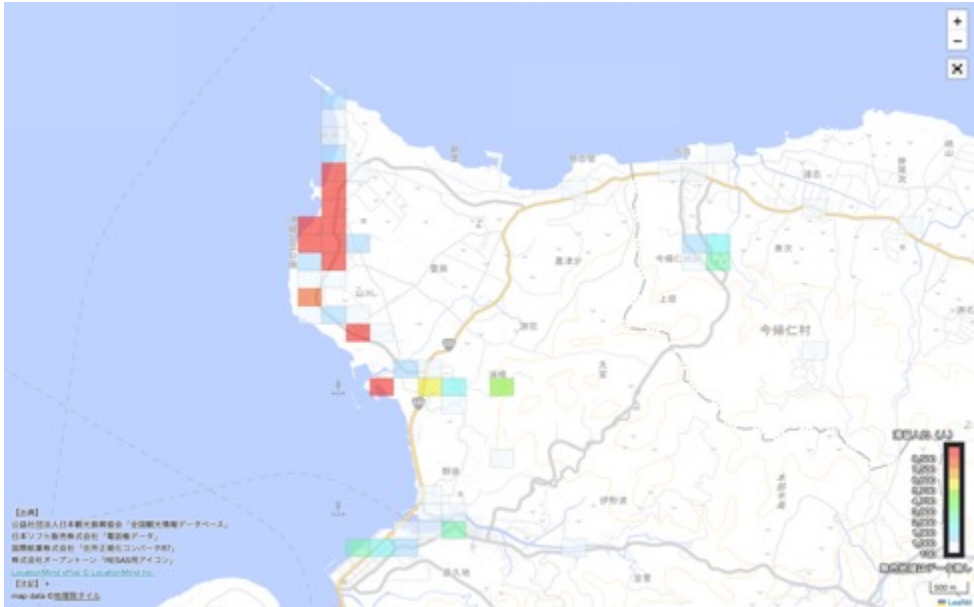
製造業の割合が少なく、観光産業に依存している

→観光業を軸としながら、地域資源の活用で多様な産業を育成し、経済安定性を高める必要がある。

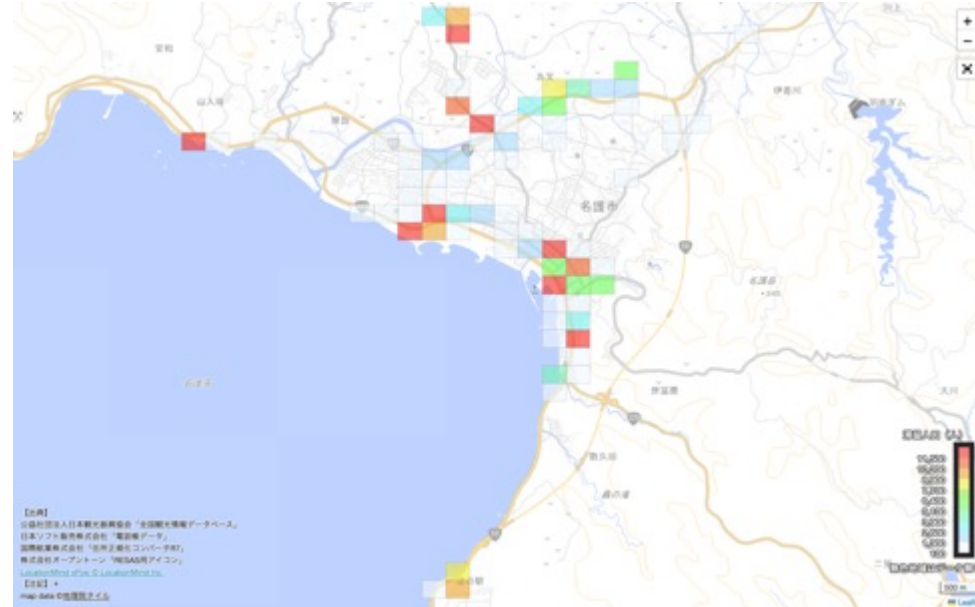
地域の現状と課題：③沖縄県北部(やんばる)における観光の現状

- 名護市は西海岸部の**国道58号線沿いに高滞留～中程度滞留エリアが点在**し、内陸部は比較的滞留が少ない。
- 本部町エリアの美ら海水族館に滞留人口が集中している。
- 沖縄本島北部で最も集客力のある美ら海水族館が本部町にあることで、観光客の流れが**名護市を「素通り」して本部町に集中する構造が発生** (本部町西海岸エリアの滞留密度が名護市中心部を上回っている)
- 名護市内の滞留パターンとしては、**58号線沿いで点的な滞留**が多く、面的な広がりが限定的である。
→**短時間の休憩や食事などの機能的な利用**にとどまり、観光目的での長時間滞在が少ないことを示唆している。

沖縄県本部町における滞留人口ヒートマップ



沖縄県名護市における滞留人口ヒートマップ



沖縄北部観光の起爆剤として開業したジャングリアにより、名護市は「通過点」から「目的地」への滞在型観光へ転換を迎えている。

【出典】RESASサマリーポータルより 公益社団法人日本観光振興協会「全国観光情報データベース」、日本ソフト株式会社「電話帳データ」、国際航業株式会社「住所正規化コンバータR7」、株式会社オープントーン「RESAS用アイコン」

地域の現状と課題：③教育格差

- ・ 沖縄県では**小学生・中学生ともに**全国学力テストにおける**正答率が全国平均点を下回る**。
- ・ 高校進学率については**全国平均を下回り**、**ここ2年においては減少傾向**にある。
- ・ 大学進学率についても全国平均を下回っている。

全国学力テストにおける小学生の正答率(※理科はR4実施)

教科	R7 沖縄県	R7 全国	R6 沖縄県	R6 全国
国語	64.0	66.8	66.0	67.7
算数	51.0	58.0	58.0	63.4
理科	51.0	57.1	※61.0	※63.3

【出典】沖縄県教育委員会「令和7年度 全国学力・学習状況調査結果についての報告」より

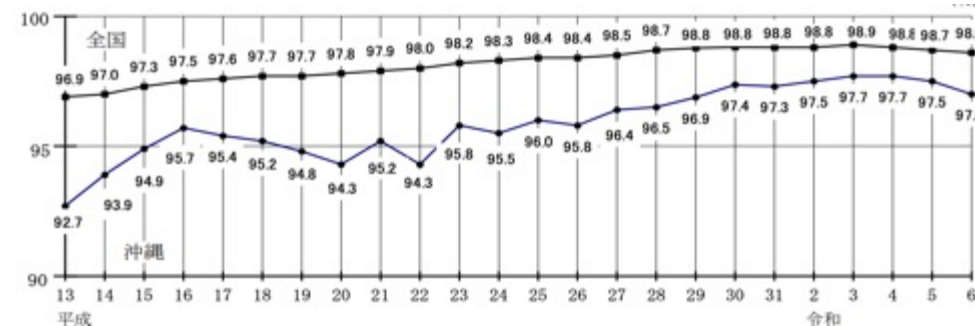
全国学力テストにおける中学生の正答率

教科	R7 沖縄県	R7 全国	R6 沖縄県	R6 全国
国語	49.0	54.3	53.0	58.1
数学	38.0	48.3	43.0	52.5

【出典】沖縄県教育委員会「令和7年度 全国学力・学習状況調査結果についての報告」より

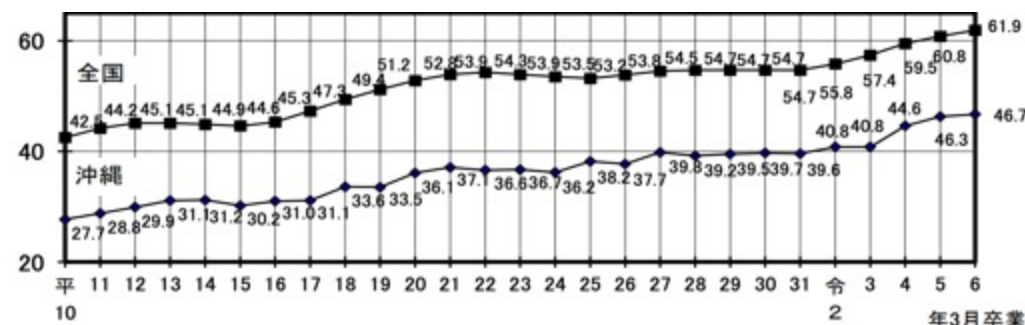
全国と比べ **社会経済的背景が低いグループが多く**、その割合は増加傾向にあるため、よりきめ細かな児童生徒理解に基づく支援が必要。

沖縄県と全国における高等学校進学率の推移



【出典】沖縄県企画部統計課「令和6年度 学校基本統計」より

沖縄県と全国における大学等進学率の推移



【出典】沖縄県企画部統計課「令和6年度 学校基本統計」より

現状と課題：社会参画が困難な子ども達の現状

沖縄県における子どもの貧困に関する指標

	指標	沖縄	全国	順位
①	子供の相対的貧困率(%)	29.9	13.5	—
②	1人当たり県民所得(千円)	2,166	3,190	低い方から1位
③	非正規の職員・従業員率(%)	43.1	38.2	高い方から1位
④	母子世帯出現率(%)	2.6	1.4	高い方から1位
⑤	生活保護率(%)※	26.3	16.4	高い方から3位
⑥	就学援助率(%)	24.8	14.9	高い方から2位
⑦	高校中退率(%)	2.2	1.4	高い方から1位

【出典】沖縄県「平成27年度 沖縄県子どもの貧困実態調査(小中学生等)」より

沖縄県における不登校児童生徒数

区分	小学校	中学校	合計
R02	1,564	2,099	4,002
R03	1,903	2,532	5,099
R04	2,567	3,195	5,762
R05	3,284	3,729	7,013

沖縄県における不登校児童生徒数(1000人あたり)

区分	沖縄	全国
R02	24.3 人	20.5 人
R03	29.4 人	25.7 人
R04	38.1 人	31.7 人
R05	46.5 人	37.2 人

【出典】沖縄県教育委員会 「令和5年度『児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査』結果等について」より

沖縄県における児童・生徒による暴力行為発生件数(1000人あたり)

	小学校		中学校		高等学校		合計		
	沖縄	全国	沖縄	全国	沖縄	全国	区分	沖縄	全国
R02	16.5 件	6.5 件	10.5 件	6.6 件	1.3 件	1.2 件	R02	10.5 件	5.1 件
R03	14.7 件	7.7 件	10.3 件	7.5 件	0.8 件	1.2 件	R03	9.4 件	6.0 件
R04	21.3 件	9.9 件	15.0 件	9.2 件	1.2 件	1.3 件	R04	13.7 件	7.5 件
R05	22.1 件	11.5 件	15.4 件	10.4 件	1.6 件	1.7 件	R05	14.5 件	8.7 件

【出典】沖縄県教育委員会 「令和5年度『児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査』結果等について」より

貧困：観光業中心の産業構造を有することで、サービス業特性により低賃金・不安定雇用が常態化している。

虐待：家庭経済不安によるストレス学業不振・進路不安・友人関係・家族関係の困難が生じている。

不登校：家庭環境の影響や、学校生活での人間関係の問題・学習困難による自己効力感低下している。



【出典】内閣府大臣官房政府広報室 「政府広報オンライン」より

現状と課題：引きこもりの現状

経済的損失：ひきこもりによる経済的損失は、全員が平均的な大卒男性と同等の生涯収入を得ると仮定した場合、**約380兆円に上ると推定**されている。

納税損失：ひきこもりの人々が支払う想定納税額も、**合計で約4.4兆円の損失**となる。

→これらの**損失**は、社会保障、教育、公共事業などの**再投資機会の喪失に直結**する。

内閣府の「こども・若者の意識と生活に関する調査」によると、**国民の50人に1人がひきこもり状態**にあり、**全国で約146万人**の方が広義の**ひきこもり状態にある**と言われている。この調査結果を踏まえると、**沖縄県においては、約17,700人がひきこもり**状態にあると推計される。

沖縄県と全国における引きこもり割合と推計人数

年齢階級	割合(%)	全国推計値(人)	沖縄県の推計値(人)
15～65歳	2.04	1,463,000	17,700
15～39歳	2.05	619,100	7,975
40～64歳	2.02	838,800	9,656

【出典】内閣府「こども・若者の意識と生活に関する調査(令和4年度)」、沖縄県「令和4年度沖縄県年齢別人口統計(住民基本台帳等)」より筆者作成

生涯収入損失の計算

基準値：大卒男性生涯収入2.6億円
(60歳まで)

対象人数：146万人のひきこもり

前提：全員が通常就労した場合の機会費用として計算

結果：146万人 × 2.6億円 = 約380兆円

地域資源の可能性

世界遺産「やんばる」：2021年に世界自然遺産に登録され、86種の絶滅危惧種が生息している。

海洋楽園としての魅力：世界屈指のリゾートとして、国内外から多数の観光客がマリナクティビティを体験しに沖縄へ訪れている。

サンゴ礁王国のスケール：石西礁湖では400種超のサンゴが確認されている。この地域は、グレートバリアリーフに匹敵する生物多様性を誇る世界屈指のサンゴ礁である。

独自の食文化・食材：様々な文化が混合し独自進化したチャンプルー文化により、ゴーヤーチャンプルーや沖縄そば、タコライスなどの独特な料理が生み出された。また、ゴーヤー・島らっきょう・紅芋など沖縄固有の高栄養価野菜が存在している。



食文化・食材



伝統技術



自然景観

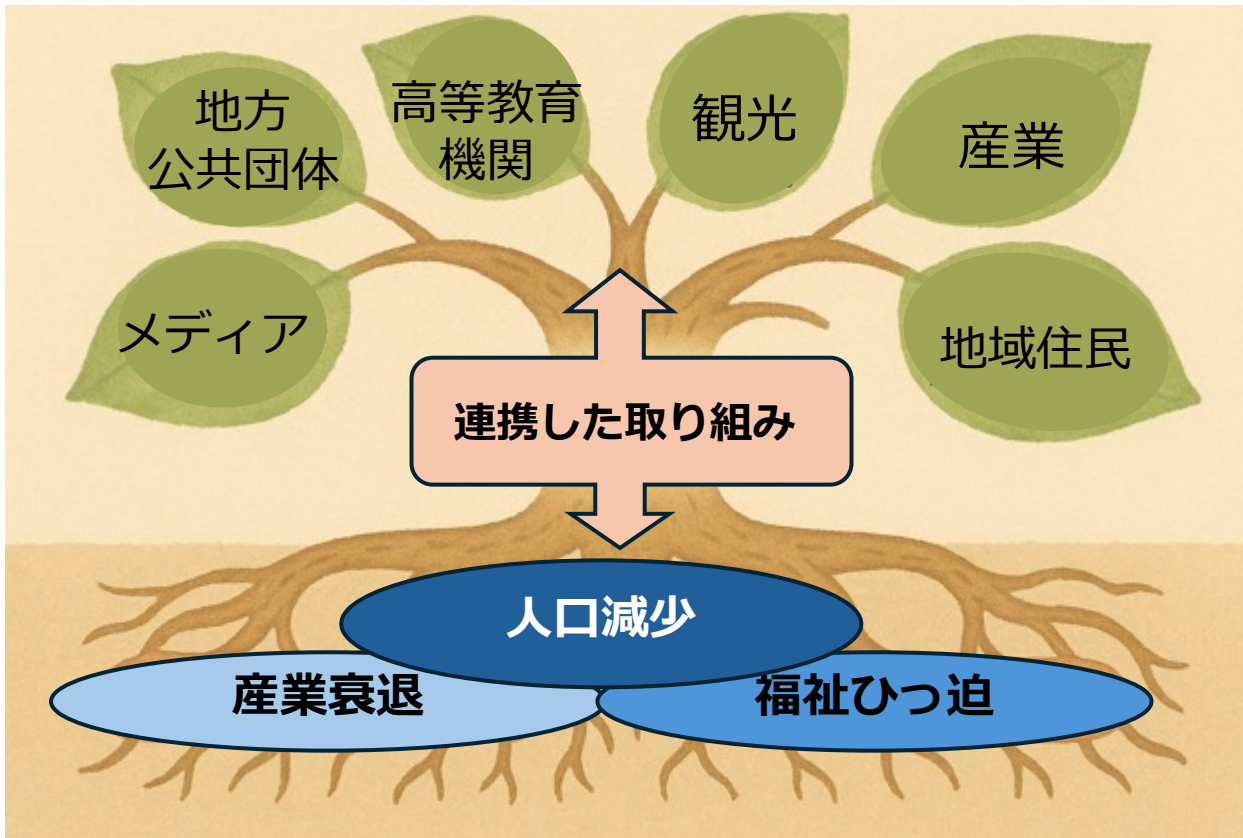
➡ 地域資源を把握し、組み合わせることで価値再発見し、社会参画が困難な子ども達を減少させる。

提案の全体像(ビジョン)

「共創型地域社会」の構築

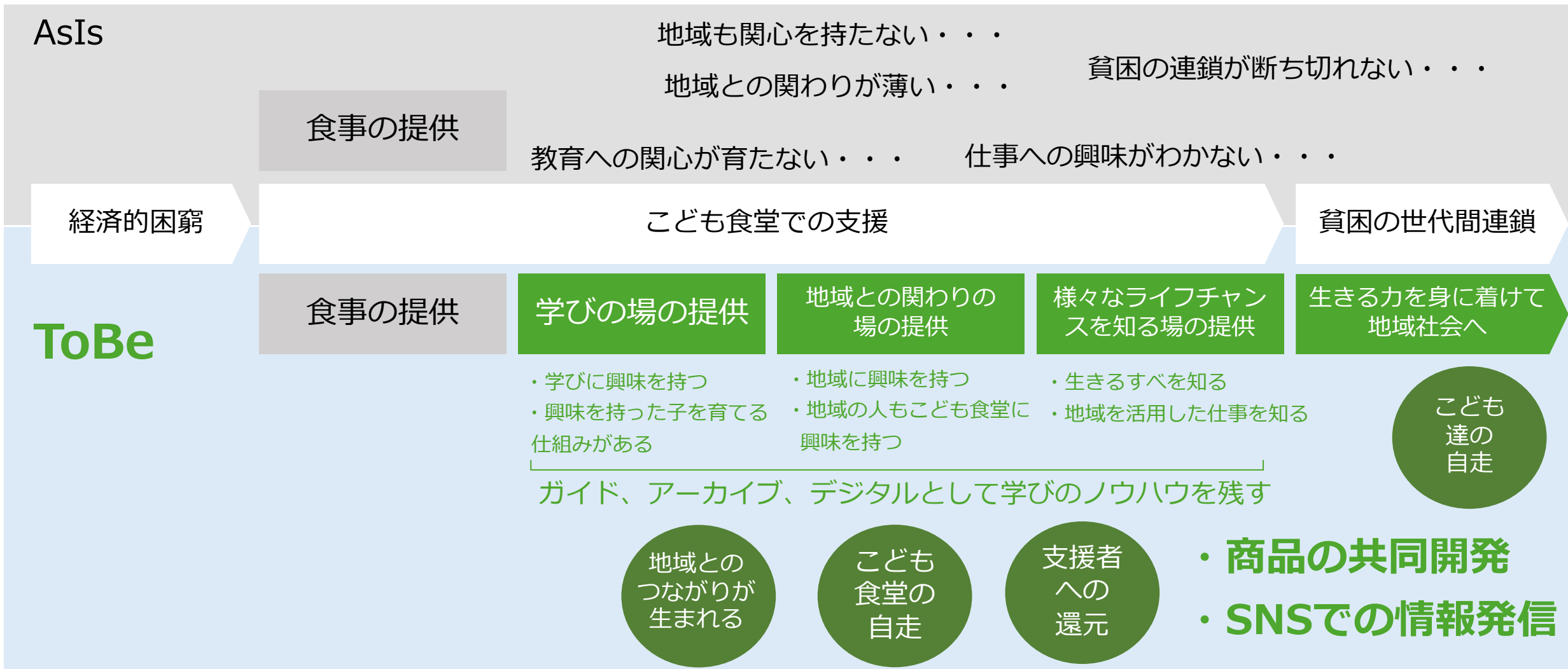
地域課題という「根」の問題を、「幹」である連携した取り組みを通じて、価値創造を行う「葉」の役割を担う各ステークホルダーに解決策を送り込み、それぞれが価値創造して全体に栄養を還元する共生循環システム

共創型地域社会構築の融合モデル



- 葉 (ステークホルダー)**
取り組みの成果や活動の広がりを示す。葉が茂ることで、地域の活性化や外部への発信力が高まり、価値を創造する
- 幹 (連携した取り組み)**
課題に対して多様なステークホルダーによる「協働の軸」幹がしっかりしているほど安定して成長する
- 根 (地域課題)**
人材流出という根本課題が主根となり、産業衰退と福祉ひっ迫が左右の側根として相互影響する連鎖的スパイラルを形成し、木全体の成を阻害している

教育と社会参画支援



現在：商品開発・サバニ船の活用
未来：水耕栽培やアクアポニックス



収益をこども達に還元し、自走可能な第3の居場所を目指す

地域資源活用と地域住民の交流促進

「地域資源活用体験→愛着形成→関係強化→還元」の循環システム：地域住民（学生やこども食堂支援者含む）とこども達の関係は、単なる「支援提供」から「相互成長の関係構築」へと転換される。サバニ体験や食品開発などの地域資源活用体験を通じて、地域住民とこども達の深い交流を創出し、長期的な「地域愛着人材」として沖縄への継続的な関与を促進する。沖縄を離れる学生が「地域を捨てる人」ではなく、「沖縄愛着を持ち続ける地域課題解決のエージェント」となることで、その経験を再び沖縄に還元するシステムである。

サバニプロジェクトにおける世代を超えた学び合い



技術継承の
双方向性



共同作業による
信頼関係構築



実践的学習による
達成感の共有

食品開発を通じた生活支援と交流促進



こども食堂の
新たな意味づけ



地域のアイデン
ティティ共有



学生の学び・
社会貢献体験

1. 情緒的愛着

地域の人々との人間関係構築
文化体験による感情的な結びつき

2. 機能的愛着

地域の課題解決への参画体験
自己効力感・貢献感の獲得

3. 社会的愛着

地域コミュニティへの帰属意識
継続的な情報交換・相互支援関係

「サバニプロジェクト」アンケート結果・考察①

参加者を対象として、沖縄の伝統文化やサバニに関連するアンケートを実施。

「地域の伝統を知ることによって価値を感じた」

「簡単な仕組みのなのに帆とエークでスピードも出て小回りも効き、昔の技術の高さを感じた。」

① ミニ乗船体験会(@大宜味村夏まつり)/回答数8件

② サバニワークショップ(@沖縄県内ホテル)/回答数6件

・ 海洋文化を含む沖縄の
伝統文化への**関心度**

・ 海洋文化への**理解度**

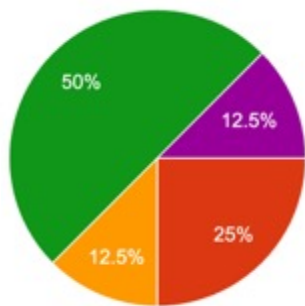
・ 海洋文化を含む沖縄の
伝統文化への**関心度**

・ 海洋文化への**理解度**

参加前

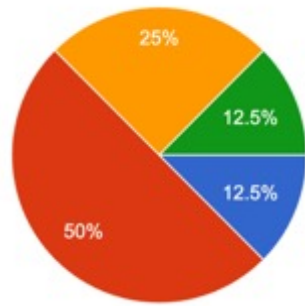
平均点
3.5/5

- 全く関心がない
- あまり関心がない
- 普通
- 関心がある
- 非常に関心がある



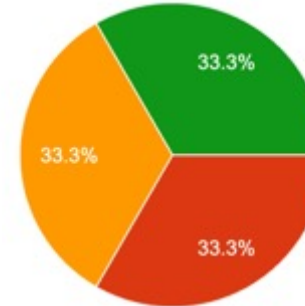
平均点
2.5/5

- 全く理解できなかった
- あまり理解できなかった
- 普通
- 理解できた
- よく理解できた



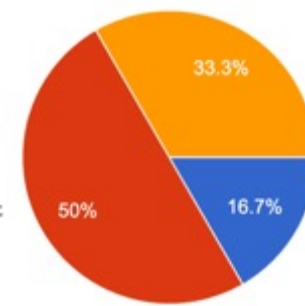
平均点
3.0/5

- 全く関心がない
- あまり関心がない
- 普通
- 関心がある
- 非常に関心がある



平均点
2.6/5

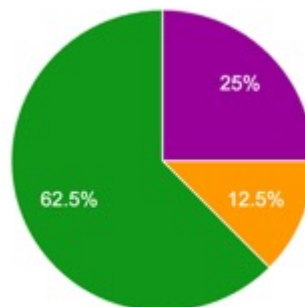
- 全く理解できなかった
- あまり理解できなかった
- 普通
- 理解できた
- よく理解できた



参加後

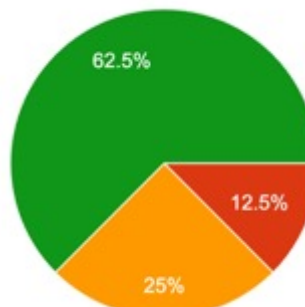
平均点
4.1/5

17.9%
向上



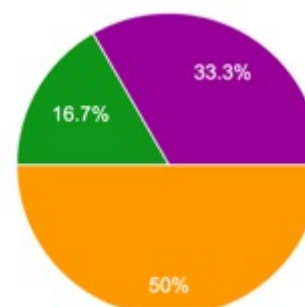
平均点
3.5/5

40.0%
向上



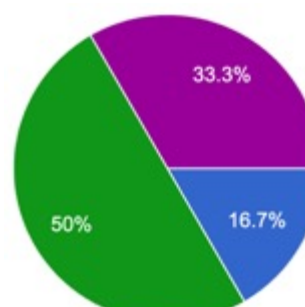
平均点
3.8/5

27.8%
向上



平均点
3.8/5

43.8%
向上

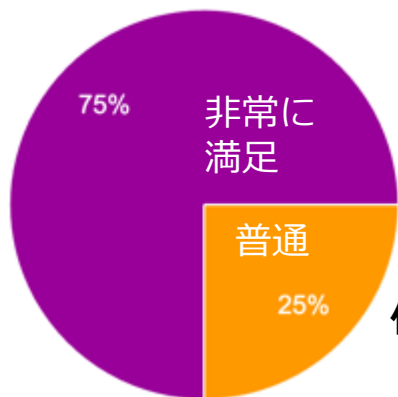


※ 「非常に〇〇がある」を5、「全く〇〇がない」を1と設定し、総合点を算出後、実施人数で割り、平均点を計算した。

「サバニプロジェクト」アンケート結果・考察②

ミニ乗船体験会

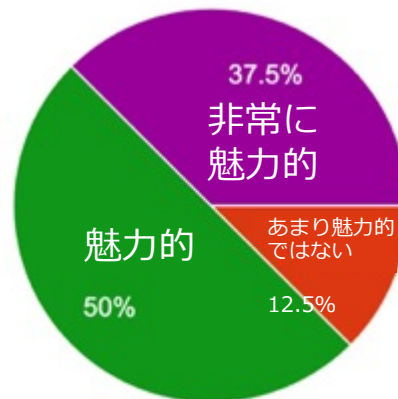
① 全体満足度



総合点	平均点
33	4.1/5

体験満足度 4.0
(JCSI運用基準)達成

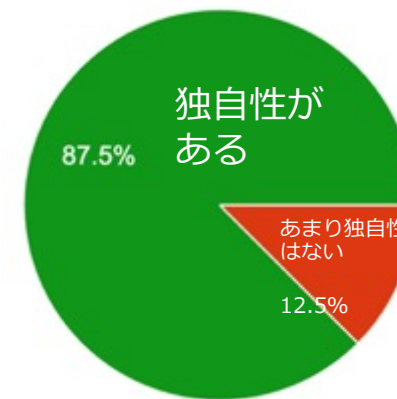
② 観光コンテンツとしての魅力度



総合点	平均点
33	4.1/5

4.1の高い魅力度
→観光資源化
価値有り

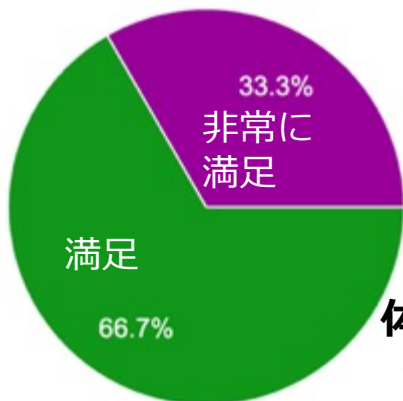
③ 観光コンテンツとしての独自度



総合点	平均点
30	3.8/5

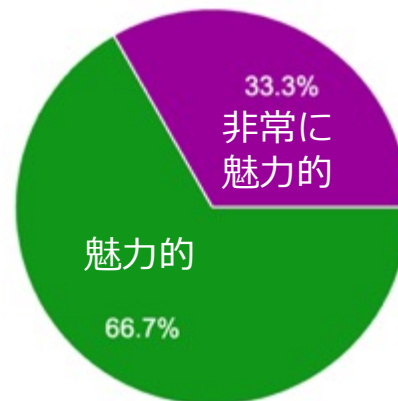
3.8の独自度
→改善後、
観光資源化価値有り

サバニワークショップ



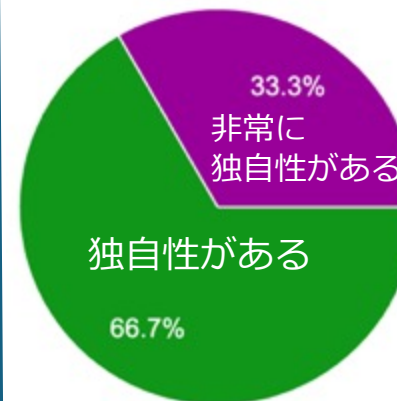
総合点	平均点
26	4.3/5

体験満足度 4.0
(JCSI運用基準)達成



総合点	平均点
26	4.3/5

4.3の高い魅力度
→観光資源化
価値有り



総合点	平均点
26	4.3/5

4.3の高い独自度
→観光資源化
価値有り

両取り組みでは全体満足度＝魅力度で、5点満点中4点の高評価を達成。JCSIの顧客満足基準をもとにした商品化判断においては、4.0～4.4のスコアでは安定収益が見込めるため商品化を推奨している。両取り組みは独自度についても高評価を獲得しているため、観光資源化の価値があると考えられる。

「もう一泊」による観光消費額への影響分析

97,875円

沖縄県における観光客の
一人あたりの消費単価



2.99泊

沖縄県における
観光客の平均泊数



32,726円/泊

沖縄県における観光客の
一泊あたりの消費単価

※沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課「令和6年の観光収入について」より算出

観光客が**もう一泊
延長**すれば、個人
消費は**130,601円**
となり**33.4%増加**

年間観光客966万人のうち、**沖縄への再訪意向がある9割の観光客**がもう一泊延長すると仮定すると、現在の総消費額9,787.5億円が1兆1,750億円に増加し、**経済効果は1,962.6億円**の大幅増となる。

地域魅力訴求による延泊促進戦略

「#やんばるもう一泊の魔法」「#世界遺産が延泊しろと言っている」「#あと一泊あればよかったのに」などのSNSキャンペーンを展開し、旅前から延泊への動機づけを行う。非日常を演出した独自プランとして、普段体験できない場所へのアクセスをキーワードにしたサバニツアーでの無人島スノーケリングツアーなど、特別感の高い体験を提供する。

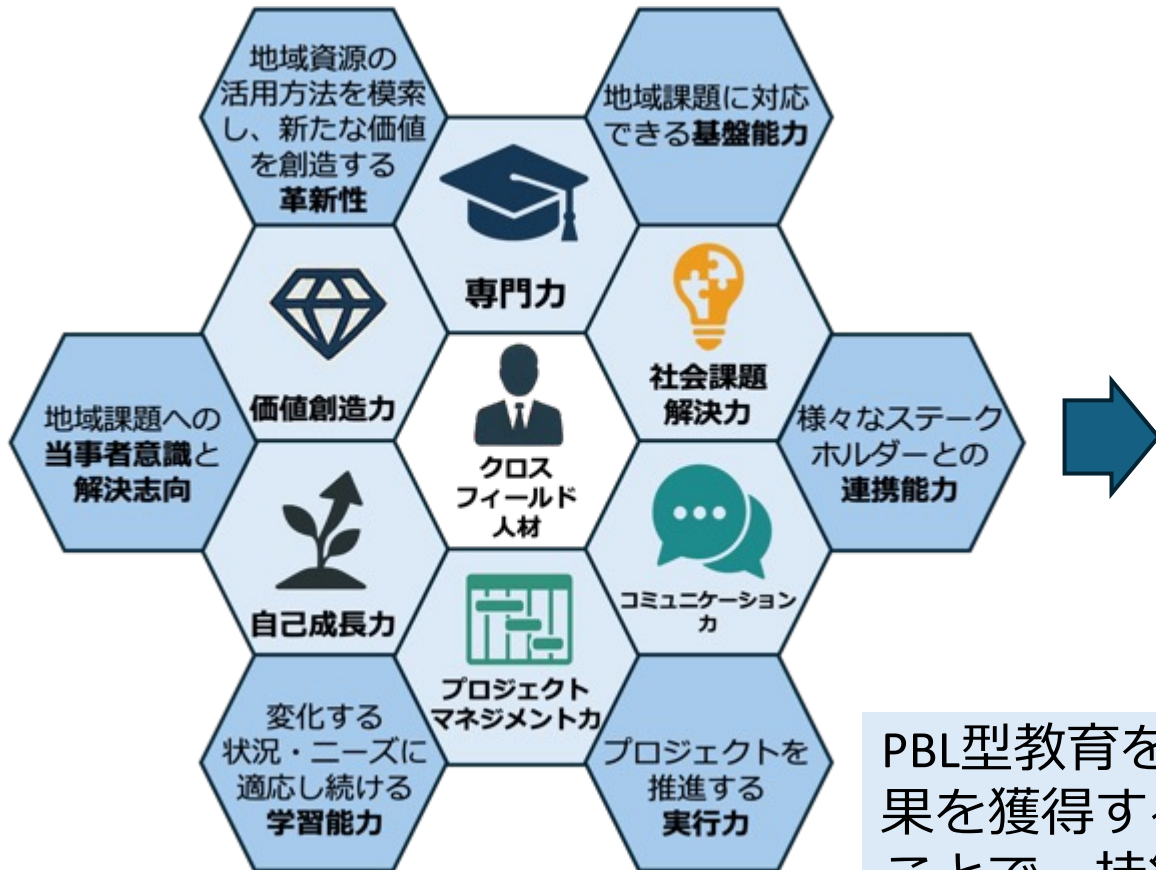
また、地元素材やアップサイクル商品を活用した料理教室は年齢を問わず参加可能で、家族旅行向けに訴求できる。これらの体験型プログラムは、共創型地域社会構築モデルの実践として、地域住民との交流を深めながら観光客の滞在満足度を向上させ、自然な延泊につなげる効果的な戦略である。

PBL型教育によるクロスフィールド人材育成

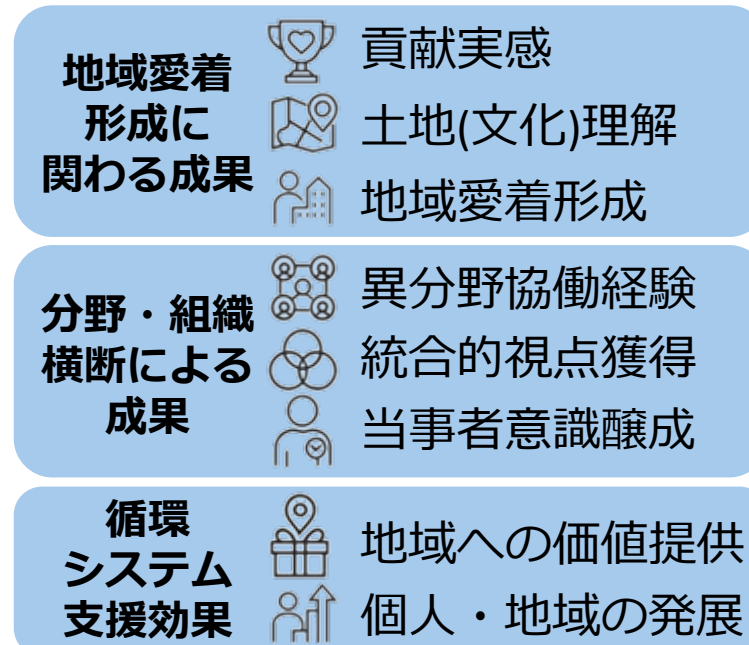
・クロスフィールド人材

地域に**愛着**を持ちながら、複数の**分野・組織を横断**（クロス）して活動する人材のことで、従来の「定住型」や「流出型」とは異なる「**循環型・ネットワーク型**」の新しい人材である。

クロスフィールド人材多面的能力とPBL教育効果



PBLによって獲得される8つの成果と循環育成モデル



PBL型教育を基盤とし、地域課題解決の実践により8つの具体的成果を獲得する。それらの成果が5段階の地域循環プロセスを支えることで、持続可能な地域発展と個人成長の相互促進を実現する。

今後の展望と全国展開モデル

教育・福祉・観光・地域資源・データの5分野を統合的に活用し、持続可能な地域創生を実現する。

社会的意義

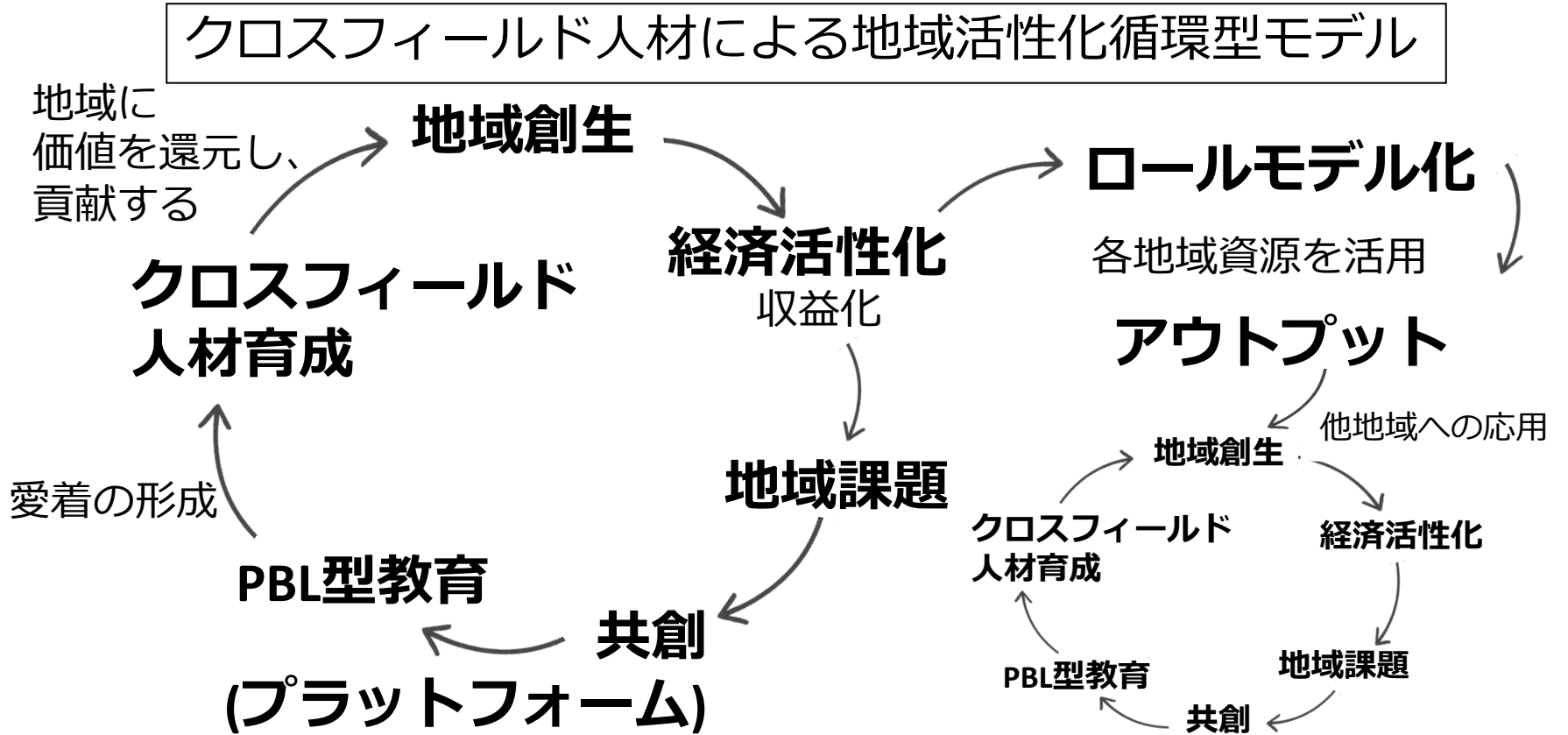
数十億円規模の地域経済活性を図り数千人の社会参画機会を創出し、数十地域でのリカレントを通じてDX化を促進し複合的
社会価値を創造する。

経済的意義

体験型観光創出による産業活性化、ローカル経済自立化、伝統技術と現代技術融合による新事業創出で、持続的
経済発展を実現する。

段階的プロセス

基盤構築期→拡張展開期
→自立発展期により実施



経済効果

参加者1,000人×延泊1泊×経済効果32,626円
→年間3,256万円の地域経済活性化を実現

循環型モデルにより、地域の内発的な発展力を高め、
全国展開可能な新しい地方
創生モデルとして機能する

結び：地域が笑顔になれる理由

5分野を統合的に活用し、実践と理論構築により、地域全体の笑顔・価値創造・地域発展が生まれ、外部展開を通じて地域アイデンティティと価値継承を実現する

データ活用による実践↔理論循環と地域価値創造

実践 (社会実装)

- ・地域資源活用による価値創造
- ・サバニプロジェクト
- ・沖縄Tacoスパ!!

実践知から理論化



理論から実践改善

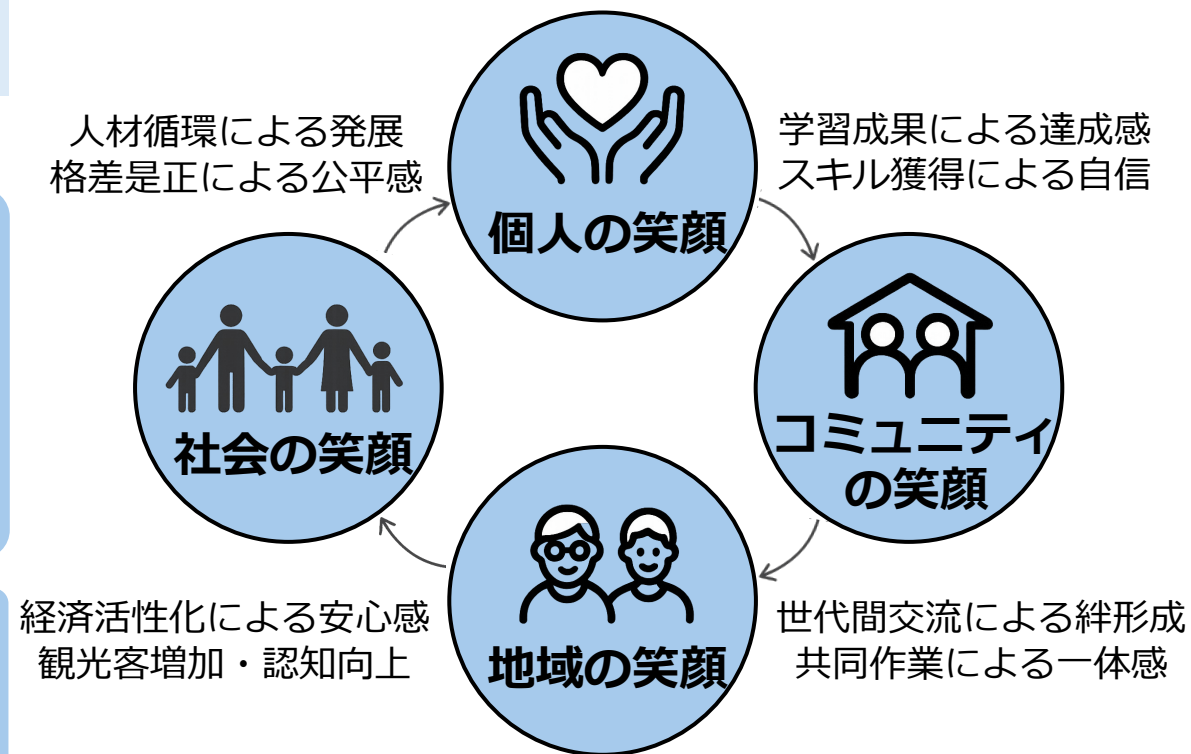
理論 (モデル創出)

- ・共創型地域社会構築モデルやクロスフィールド人材育成モデルの創出

数値・データの活用

- ・RESASやRAIDAなどの統計サイトからの数値データ
- ・実践での定量・定性的効果測定アンケート調査結果

笑顔創出の循環モデル



➡ データを基礎にした実践展開と理論構築による価値創造と地域発展で笑顔を創出

内部循環による自己強化

成功体験による挑戦創出→人材育成・確保
→経済効果が投資余力を創出→投資資源

外部展開による影響拡大

成功モデルの他地域展開→ネットワーク効果
による価値増大の相乗効果→政策へ反映

地域アイデンティティの形成
と価値継承